



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 名港海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9357 URL <https://www.meiko-trans.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 広
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大山 信二 (TEL) 052-661-8134
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	43,711	11.3	3,576	14.1	3,795	6.8	2,293	△5.8
2022年3月期第2四半期	39,287	29.0	3,135	173.8	3,555	124.2	2,435	88.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,944百万円(20.5%) 2022年3月期第2四半期 3,272百万円(93.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	76.95	—
2022年3月期第2四半期	81.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	137,246	106,050	74.2
2022年3月期	131,928	102,721	74.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 101,842百万円 2022年3月期 98,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	20.50	31.50
2023年3月期	—	17.00			
2023年3月期(予想)			—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円 本社移転記念配当 2円50銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△1.6	5,700	△11.7	6,250	△11.9	4,000	△13.5	134.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	33,006,204株	2022年3月期	33,006,204株
2023年3月期2Q	3,202,199株	2022年3月期	3,202,199株
2023年3月期2Q	29,804,005株	2022年3月期2Q	29,804,085株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外都市封鎖や半導体不足等により、生産活動が低迷したことで足踏み状態で推移しました。先行きにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢が見通せないなか、資源価格の高騰や急激な円安等により、依然として不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車部品や鋼材等が減少し、輸入は原油等が減少しました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、機械等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、雑貨等の取扱いが増加しましたが、小麦等は減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、437億11百万円と前年同期と比べ44億23百万円（11.3%）の増収となりました。

営業利益は、35億76百万円と前年同期と比べ4億41百万円（14.1%）の増益となりました。

経常利益は、37億95百万円と前年同期と比べ2億40百万円（6.8%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、22億93百万円と前年同期と比べ1億41百万円（5.8%）の減益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連の売上高は、428億26百万円と前年同期と比べ43億30百万円（11.2%）の増収となりました。賃貸の売上高は、8億85百万円と前年同期と比べ93百万円（11.8%）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて28億24百万円増加し、411億76百万円となりました。これは、現金及び預金が25億12百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24億94百万円増加し、960億69百万円となりました。これは、土地が22億13百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて53億18百万円増加し、1,372億46百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億42百万円減少し、160億24百万円となりました。これは、短期借入金が11億円増加した一方で、その他の流動負債が27億31百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26億32百万円増加し、151億72百万円となりました。これは、長期借入金が25億43百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて33億28百万円増加し、1,060億50百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が20億5百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,236,361	20,748,807
受取手形及び売掛金	14,652,372	15,202,872
電子記録債権	687,489	740,651
未収還付法人税等	95,329	48,610
その他	4,707,479	4,471,201
貸倒引当金	△26,292	△35,269
流動資産合計	38,352,740	41,176,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,412,704	72,536,178
減価償却累計額	△35,085,900	△36,206,573
建物及び構築物(純額)	36,326,803	36,329,605
機械装置及び運搬具	16,582,685	16,653,546
減価償却累計額	△12,679,648	△12,982,114
機械装置及び運搬具(純額)	3,903,037	3,671,431
土地	26,004,786	28,218,196
リース資産	865,791	876,493
減価償却累計額	△648,988	△693,319
リース資産(純額)	216,803	183,173
使用权資産	760,872	1,730,179
減価償却累計額	△170,831	△243,242
使用权資産(純額)	590,041	1,486,936
建設仮勘定	217,006	696,324
その他	2,389,395	2,503,797
減価償却累計額	△1,533,285	△1,679,711
その他(純額)	856,109	824,086
有形固定資産合計	68,114,589	71,409,754
無形固定資産		
ソフトウェア	189,567	172,077
ソフトウェア仮勘定	122,696	196,310
リース資産	5,197	4,114
その他	42,248	41,092
無形固定資産合計	359,709	413,594
投資その他の資産		
投資有価証券	20,765,863	19,715,988
長期貸付金	624,640	607,250
繰延税金資産	754,603	859,536
退職給付に係る資産	1,176,947	1,187,243
その他	1,984,305	2,081,688
貸倒引当金	△205,139	△205,138
投資その他の資産合計	25,101,221	24,246,569
固定資産合計	93,575,520	96,069,917
資産合計	131,928,260	137,246,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,442,523	5,434,349
短期借入金	2,500,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	247,444	594,756
リース債務	232,250	908,188
未払法人税等	846,241	925,017
賞与引当金	1,749,135	1,643,900
その他	5,649,190	2,917,856
流動負債合計	16,666,785	16,024,068
固定負債		
長期借入金	3,547,687	6,091,075
リース債務	574,109	804,037
繰延税金負債	1,395,680	1,255,580
役員退職慰労引当金	8,411	9,179
退職給付に係る負債	4,100,613	4,091,396
資産除去債務	2,037,165	2,045,293
未払役員退職慰労金	179,625	179,625
その他	696,605	696,361
固定負債合計	12,539,897	15,172,548
負債合計	29,206,683	31,196,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,597,043	1,597,043
利益剰余金	90,103,348	91,785,897
自己株式	△2,304,833	△2,304,833
株主資本合計	91,746,264	93,428,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,704,605	7,108,434
為替換算調整勘定	△870,030	1,135,744
退職給付に係る調整累計額	205,503	169,762
その他の包括利益累計額合計	7,040,078	8,413,941
非支配株主持分	3,935,234	4,207,418
純資産合計	102,721,576	106,050,173
負債純資産合計	131,928,260	137,246,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	39,287,718	43,711,163
売上原価	31,202,386	35,370,972
売上総利益	8,085,332	8,340,190
販売費及び一般管理費	4,950,195	4,763,199
営業利益	3,135,137	3,576,990
営業外収益		
受取利息	6,841	5,746
受取配当金	421,602	434,050
為替差益	9,416	45,486
その他	77,426	91,358
営業外収益合計	515,286	576,642
営業外費用		
支払利息	11,077	17,398
持分法による投資損失	73,446	332,714
その他	10,312	7,799
営業外費用合計	94,836	357,912
経常利益	3,555,587	3,795,720
特別損失		
固定資産解体費用	-	152,254
投資有価証券評価損	-	3,974
特別損失合計	-	156,229
税金等調整前四半期純利益	3,555,587	3,639,490
法人税、住民税及び事業税	1,038,345	1,115,920
法人税等調整額	△22,292	67,370
法人税等合計	1,016,052	1,183,290
四半期純利益	2,539,534	2,456,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	104,272	162,669
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,435,262	2,293,530

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	2,539,534	2,456,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,959	△594,973
為替換算調整勘定	528,666	2,067,886
退職給付に係る調整額	△36,259	△37,212
持分法適用会社に対する持分相当額	16,441	52,594
その他の包括利益合計	732,808	1,488,295
四半期包括利益	3,272,343	3,944,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,163,902	3,667,394
非支配株主に係る四半期包括利益	108,441	277,101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、主に有形固定資産の「使用権資産」が896,536千円、流動負債の「リース債務」が659,528千円、固定負債の「リース債務」が283,814千円それぞれ増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,495,852	791,865	39,287,718	—	39,287,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,800	215,712	217,512	△217,512	—
計	38,497,652	1,007,578	39,505,231	△217,512	39,287,718
セグメント利益	2,808,611	318,558	3,127,169	7,968	3,135,137

(注) 1. セグメント利益の調整額7,968千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,826,013	885,149	43,711,163	—	43,711,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,800	271,234	273,034	△273,034	—
計	42,827,813	1,156,384	43,984,197	△273,034	43,711,163
セグメント利益	3,204,239	363,230	3,567,469	9,520	3,576,990

(注) 1. セグメント利益の調整額9,520千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。